

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年11月9日

**【発行者名】** ブラックロック・ジャパン株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 有田 浩之

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【事務連絡者氏名】** 猪浦 純子

**【電話番号】** 03-6703-7940

**【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券に係るファンドの名称】** iシェアーズ MSCI ジャパンSRI ETF

**【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券の金額】** 10兆円を上限とします。

**【縦覧に供する場所】** 名 称 株式会社東京証券取引所  
(所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年4月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」といいます。）について、有価証券報告書を提出したことに伴い記載事項を更新するとともに、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、更新後の内容を記載しています。また、「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(省略)

ファンドの特色

(省略)

商品分類、属性区分の全体的な定義等は、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp>) をご参照ください。

<訂正後>

(省略)

ファンドの特色

(省略)

商品分類、属性区分の全体的な定義等は、一般社団法人投資信託協会のホームページ ([www.toushin.or.jp/](http://www.toushin.or.jp/)) をご参照ください。

##### (2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2022年6月7日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始(予定)
2022年6月8日	東京証券取引所へ上場(予定)

<訂正後>

2022年6月7日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2022年6月8日	東京証券取引所へ上場

### （ 3 ）【ファンドの仕組み】

#### < 訂正前 >

ファンドの仕組み  
(省略)

#### 委託会社の概況

2022年2月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

- a . 資本金の額 3,120百万円  
(以下、省略)

#### < 訂正後 >

ファンドの仕組み  
(省略)

#### 委託会社の概況

2022年7月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

- a . 資本金の額 3,120百万円  
(以下、省略)

## 2 【投資方針】

### （ 3 ）【運用体制】

#### < 訂正前 >

(省略)

#### ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約10兆ドル<sup>\*</sup>（約1,153兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

\* 2021年12月末現在。(円換算レートは1ドル=115.155円を使用)

#### < 訂正後 >

(省略)

#### ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約8.49兆ドル<sup>\*</sup>（約1,153兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

\* 2022年6月末現在。(円換算レートは1ドル=135.855円を使用)

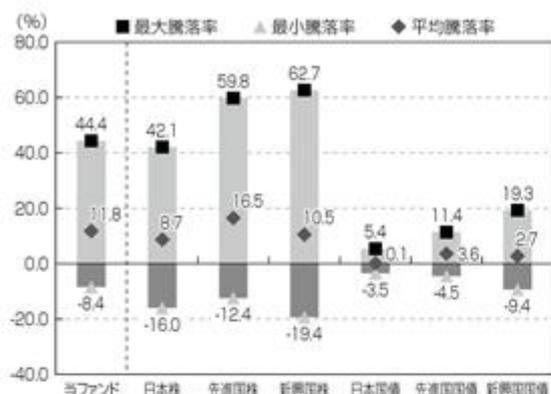
## 3【投資リスク】

(参考情報)

&lt;更新後&gt;

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年8月～2022年7月)



※上記グラフは過去5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの設定日が2022年6月7日のため、設定前の期間のデータは、ベンチマークの数値を用いて計算しておりますので、当ファンドの実績とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…………… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株………… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)  
 新興国株………… MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)  
 日本国債………… NOMURA-BPI国債  
 先進国国債………… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国国債………… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2017年8月～2022年7月)



※上記グラフは過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。なお、当ファンドの設定日は2022年6月7日のため、分配金再投資基準価額については、2022年6月末から表示しております。また、年間騰落率については、ベンチマークが算出された2018年5月31日以降の数値を用いた年間騰落率を表示しておりますので、当ファンドの実績とは異なります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## &lt;各指数について&gt;

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （5）【課税上の取扱い】

###### <訂正前>

（省略）

上記は2022年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税制優遇を含めた税金の各種取扱いは、個々の投資者の状況によって異なり、上記の内容はその完全性・網羅性を保証するものではありません。当ファンドの投資者に適用される税務の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

###### <訂正後>

（省略）

上記は2022年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税制優遇を含めた税金の各種取扱いは、個々の投資者の状況によって異なり、上記の内容はその完全性・網羅性を保証するものではありません。当ファンドの投資者に適用される税務の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下の運用状況は2022年7月末現在のものです。

「iシェアーズ MSCI ジャパンSRI ETF」

## (1)【投資状況】

資産の種類	金額（円）	投資比率（％）
株式	1,243,442,930	99.68
内 日本	1,243,442,930	99.68
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,047,368	0.32
純資産総額	1,247,490,298	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a. 上位30銘柄

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
1	ソニーグループ	日本	電気機器	8,300	12,129.00 100,670,700	11,695.00 97,068,500			7.78
2	リクルートホールディングス	日本	サービス業	13,500	4,549.59 61,419,523	4,953.00 66,865,500			5.36
3	KDDI	日本	情報・通信業	15,500	4,492.03 69,626,591	4,292.00 66,526,000			5.33
4	東京エレクトロン	日本	電気機器	1,400	60,296.00 84,414,400	46,010.00 64,414,000			5.16
5	ダイキン工業	日本	機械	2,400	21,250.00 51,000,000	23,250.00 55,800,000			4.47
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	12,600	3,986.67 50,232,066	4,107.00 51,748,200			4.15
7	富士通	日本	電気機器	1,800	18,990.00 34,182,000	18,515.00 33,327,000			2.67
8	第一三共	日本	医薬品	9,000	3,420.00 30,780,000	3,523.00 31,707,000			2.54
9	花王	日本	化学	4,600	5,265.66 24,222,068	5,785.00 26,611,000			2.13
10	三井不動産	日本	不動産業	8,800	2,839.34 24,986,266	2,966.50 26,105,200			2.09
11	パナソニックホールディングス	日本	電気機器	21,200	1,199.75 25,434,825	1,094.00 23,192,800			1.86
12	ファナック	日本	電気機器	1,000	21,747.00 21,747,000	22,825.00 22,825,000			1.83
13	第一生命ホールディングス	日本	保険業	9,700	2,697.56 26,166,344	2,303.00 22,339,100			1.79
14	日本郵船	日本	海運業	2,100	10,642.01 22,348,221	10,400.00 21,840,000			1.75
15	TDK	日本	電気機器	5,100	4,668.45 23,809,104	4,160.00 21,216,000			1.70
16	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	日本	保険業	4,300	4,154.90 17,866,100	4,317.00 18,563,100			1.49
17	SOMPOホールディングス	日本	保険業	3,000	6,019.40 18,058,200	5,920.00 17,760,000			1.42
18	イオン	日本	小売業	6,300	2,354.35 14,832,450	2,679.00 16,877,700			1.35
19	日東電工	日本	化学	1,900	9,704.00 18,437,600	8,530.00 16,207,000			1.30
20	キッコーマン	日本	食料品	1,900	6,982.00 13,265,800	7,870.00 14,953,000			1.20
21	テルモ	日本	精密機器	3,300	4,132.75 13,638,100	4,531.00 14,952,300			1.20
22	シスメックス	日本	電気機器	1,600	8,421.44 13,474,312	9,306.00 14,889,600			1.19
23	りそなホールディングス	日本	銀行業	27,500	492.74 13,550,609	515.30 14,170,750			1.14
24	積水ハウス	日本	建設業	5,900	2,288.66 13,503,100	2,356.00 13,900,400			1.11
25	オムロン	日本	電気機器	1,800	7,465.88 13,438,600	7,395.00 13,311,000			1.07
26	東レ	日本	繊維製品	18,100	687.65 12,446,503	732.60 13,260,060			1.06

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
27	西日本旅客鉄道	日本	陸運業	2,700	5,074.50 13,701,150	4,872.00 13,154,400			1.05
28	野村総合研究所	日本	情報・通信業	3,200	3,595.30 11,504,970	3,985.00 12,752,000			1.02
29	Zホールディングス	日本	情報・通信業	25,000	437.06 10,926,615	469.10 11,727,500			0.94
30	阪急阪神ホールディングス	日本	陸運業	3,000	3,587.00 10,761,000	3,845.00 11,535,000			0.92

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## b. 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
株式	建設業	1.59
	食料品	3.77
	繊維製品	1.36
	化学	6.36
	医薬品	3.44
	ガラス・土石製品	1.07
	鉄鋼	0.35
	機械	6.90
	電気機器	27.08
	輸送用機器	0.78
	精密機器	1.78
	その他製品	1.27
	電気・ガス業	0.34
	陸運業	6.35
	海運業	1.75
	情報・通信業	10.23
	卸売業	0.28
	小売業	2.77
	銀行業	5.89
	保険業	5.53
	その他金融業	0.19
	不動産業	3.55
サービス業	7.07	
合計		99.68

（注）投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量	帳簿価額 （円）	時価評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	日本	大阪 取引所	JPX日経インデックス 400先物 2022年9月限	買建	2	3,473,722	3,490,000	0.28

（注1）投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

（注2）評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2022年7月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末または各月末	純資産総額		1口当たりの純資産額		市場価格 (円)
	分配落(円)	分配付(円)	分配落(円)	分配付(円)	
第1期計算期間 (2022年8月9日)	1,247,400,243	1,248,649,875	199.643	199.843	198.6
2022年6月末現在	1,193,777,740	-	191.061	-	191.4
2022年7月末現在	1,247,490,298	-	199.657	-	199.0

(注) 市場価格とは、東京証券取引所における当日終値です。ただし、当日の終値が見つからない場合には、直近日の終値を記載しています。

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	0.2

## 【収益率の推移】

	1口当たり純資産額の収益率の推移	市場価格の収益率の推移
	収益率(%)	収益率(%)
第1期計算期間	0.1	0.7

(注1) 各計算期間の1口当たり純資産額の収益率は、計算期間末の1口当たりの純資産額(分配付の額)から、当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たりの純資産額(分配落の額。以下「前期末1口当たり純資産額」といいます。)を控除した額を前期末1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2022年8月9日の1口当たり純資産額(分配付の額)から設定時(設定日:2022年6月7日)の1口当たり純資産額を控除した額を、設定時の1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

(注2) 各計算期間の市場価格の収益率は、計算期間末の市場価格から、当該計算期間の直前の計算期間末の市場価格(以下「前期末市場価格」といいます。)を控除した額を、前期末市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2022年8月9日の市場価格から設定時(設定日:2022年6月7日)の市場価格を控除した額を、設定時の市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期計算期間	6,248,160	-

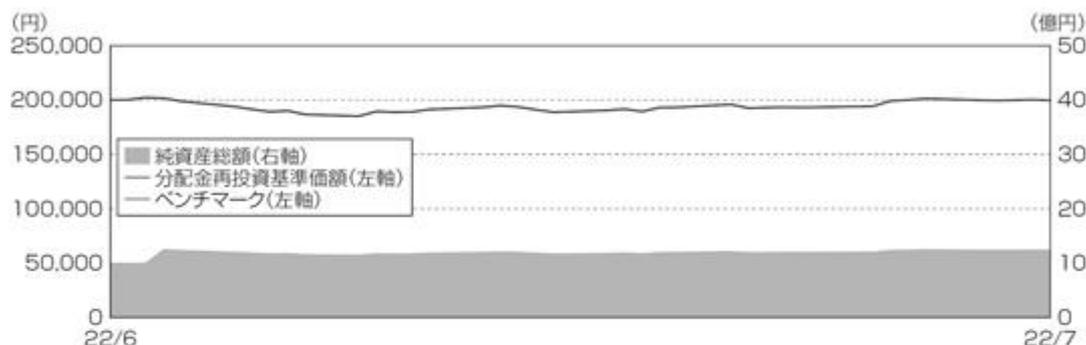
(注) 設定口数には当初設定口数を含みます。

(参考情報)

## 運用実績

2022年7月末現在

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額(1,000口単位)は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧下さい。また、ベンチマークについては、設定時を200,000とした指数値で表示しています。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

該当事項はありません。

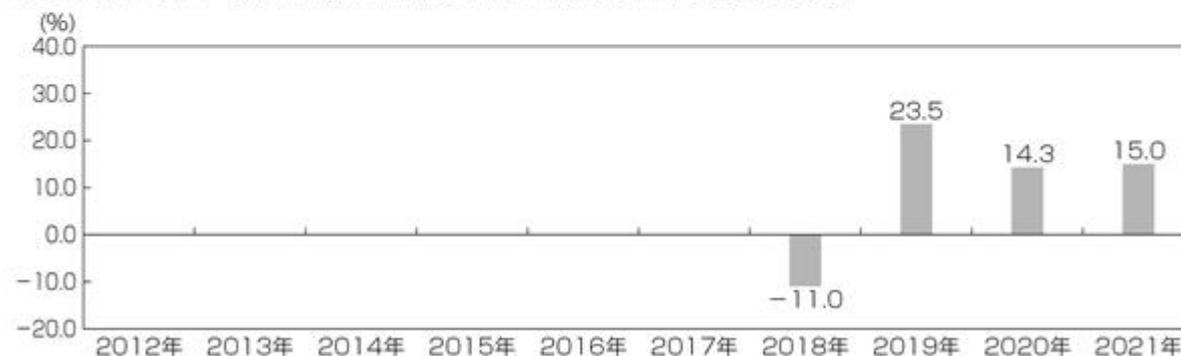
## 主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

	銘柄名	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	7.8
2	リクルートホールディングス	サービス業	5.4
3	KDDI	情報・通信業	5.3
4	東京エレクトロン	電気機器	5.2
5	ダイキン工業	機械	4.5
6	三井住友フィナンシャルG	銀行業	4.1
7	富士通	電気機器	2.7
8	第一三共	医薬品	2.5
9	花王	化学	2.1
10	三井不動産	不動産業	2.1

## 年間収益率の推移

※当ファンドは2022年6月7日設定のため、下記はベンチマークの年間収益率の推移を表示しております。  
 ※2018年は、ベンチマークの算出が開始された5月31日から年末までの収益率を表示しております。



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。  
 ※ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは2022年6月7日に新規設定されたため、当計算期間を2022年6月7日から2022年8月9日までとしております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2022年6月7日から2022年8月9日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【iシェアーズ MSCI ジャパンSRI ETF】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 (2022年8月9日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託		2,577,693
株式		1,243,413,460
派生商品評価勘定		39,889
未収入金		1,253,128
未収配当金		1,686,400
差入委託証拠金		147,000
流動資産合計		1,249,117,570
<b>資産合計</b>		
1,249,117,570		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定		33,611
前受金		31,500
未払収益分配金		1,249,632
未払受託者報酬		45,936
未払委託者報酬		206,765
その他未払費用		149,883
流動負債合計		1,717,327
<b>負債合計</b>		
1,717,327		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		1,249,632,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		2,231,757
(分配準備積立金)		34,037
元本等合計		1,247,400,243
<b>純資産合計</b>		
1,247,400,243		
<b>負債純資産合計</b>		
1,249,117,570		

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 (自 2022年6月7日 至 2022年8月9日)
営業収益	
受取配当金	1,686,400
有価証券売買等損益	5,108,322
派生商品取引等損益	6,278
営業収益合計	3,415,644
営業費用	
受託者報酬	45,936
委託者報酬	206,765
その他費用	150,030
営業費用合計	402,731
営業利益又は営業損失( )	3,818,375
経常利益又は経常損失( )	3,818,375
当期純利益又は当期純損失( )	3,818,375
期首剰余金又は期首欠損金( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,836,250
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,836,250
分配金	1,249,632
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,231,757

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。

##### (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

##### (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

##### (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

#### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算期間末日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

#### 3 収益及び費用の計上基準

##### (1) 受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

##### (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第1期 (2022年8月9日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	6,248,160口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 2,231,757円
3 1口当たり純資産額	199.643円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第1期 (自 2022年6月7日 至 2022年8月9日)	
分配金の計算過程	A. 当期配当等収益額	1,686,400円
	B. 分配準備積立金	0円
	C. 配当等収益合計額(A + B)	1,686,400円
	D. 経費	402,731円
	E. 収益分配可能額(C - D)	1,283,669円
	F. 収益分配金	1,249,632円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F)	34,037円
	H. 口数	6,248,160口
	I. 一口当たり分配金(F / H × 計算口数)	0.2円

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「国内株式投資のリスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第1期 (2022年8月9日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算期間末日後の償還予定額</p> <p>金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則（令和3年9月24日改正内閣府令第61号）第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第1期 (2022年8月9日現在)	
	設定元本額	999,632,000円
期中追加設定元本額	250,000,000円	
期中一部交換元本額	- 円	

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第1期 (2022年8月9日現在)	
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	
株式	5,073,199	
合計	5,073,199	

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区分	種類	第1期(2022年8月9日現在)			
		契約額等（円）		時 価 （円）	評価損益 （円）
			うち 1年超 （円）		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,473,500	-	3,480,000	6,500
	合計	3,473,500	-	3,480,000	6,500

## (注1) 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
長谷工コーポレーション	1,400	1,567.00	2,193,800	
住友林業	1,800	2,074.00	3,733,200	
積水ハウス	5,900	2,316.00	13,664,400	
総合警備保障	1,000	3,650.00	3,650,000	
ディップ	400	3,685.00	1,474,000	
サントリー食品インターナショナル	1,500	5,030.00	7,545,000	
不二製油グループ本社	600	2,217.00	1,330,200	
キッコーマン	1,900	8,690.00	16,511,000	
味の素	2,400	3,695.00	8,868,000	
キュービー	500	2,288.00	1,144,000	
ハウス食品グループ本社	800	2,970.00	2,376,000	
ニチレイ	1,400	2,500.00	3,500,000	
日清食品ホールディングス	800	9,850.00	7,880,000	
ヒューリック	5,000	1,039.00	5,195,000	
マツキヨココカラ&カンパニー	600	5,050.00	3,030,000	
ZOZO	1,600	3,225.00	5,160,000	
東洋紡	500	1,032.00	516,000	
日清紡ホールディングス	1,800	1,033.00	1,859,400	
野村不動産ホールディングス	1,500	3,265.00	4,897,500	
帝人	2,300	1,436.00	3,302,800	
東レ	18,100	745.30	13,489,930	
T I S	2,900	3,865.00	11,208,500	
S H I F T	100	21,970.00	2,197,000	
住友化学	19,400	551.00	10,689,400	
イビデン	1,400	4,400.00	6,160,000	
協和キリン	1,600	3,165.00	5,064,000	
三菱ケミカルグループ	7,600	730.80	5,554,080	
積水化学工業	4,900	1,878.00	9,202,200	
野村総合研究所	3,200	4,140.00	13,248,000	
メルカリ	1,300	2,090.00	2,717,000	
花王	4,600	5,796.00	26,661,600	
住友ファーマ	1,100	1,087.00	1,195,700	
参天製薬	4,700	1,024.00	4,812,800	
テルモ	3,300	4,404.00	14,533,200	
H . U . グループホールディングス	600	3,150.00	1,890,000	
第一三共	9,000	3,601.00	32,409,000	
日本ペイントホールディングス	8,000	1,081.00	8,648,000	
リゾートトラスト	1,000	2,172.00	2,172,000	
Zホールディングス	25,000	430.00	10,750,000	
サイバーエージェント	5,400	1,465.00	7,911,000	
コニカミノルタ	5,900	481.00	2,837,900	
T O T O	1,800	4,535.00	8,163,000	
日本特殊陶業	2,000	2,723.00	5,446,000	
J F E ホールディングス	2,900	1,444.00	4,187,600	
三浦工業	1,100	3,160.00	3,476,000	
テクノプロ・ホールディングス	1,300	3,280.00	4,264,000	
リクルートホールディングス	13,500	4,986.00	67,311,000	
日立建機	1,300	2,870.00	3,731,000	
クボタ	5,200	2,122.50	11,037,000	
ダイキン工業	2,400	24,125.00	57,900,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
栗田工業	1,200	5,430.00	6,516,000	
ダイフク	600	8,130.00	4,878,000	
ブラザー工業	1,400	2,591.00	3,627,400	
オムロン	1,800	7,479.00	13,462,200	
富士通	1,800	17,825.00	32,085,000	
パナソニックホールディングス	21,200	1,106.50	23,457,800	
ソニーグループ	8,300	11,435.00	94,910,500	
TDK	5,000	4,820.00	24,100,000	
アルプスアルパイン	2,400	1,264.00	3,033,600	
横河電機	3,000	2,314.00	6,942,000	
アズビル	1,600	4,010.00	6,416,000	
日本光電工業	1,000	3,100.00	3,100,000	
シスメックス	1,600	8,362.00	13,379,200	
スタンレー電気	1,700	2,416.00	4,107,200	
ファナック	1,000	22,895.00	22,895,000	
太陽誘電	1,400	4,470.00	6,258,000	
日東電工	1,900	8,630.00	16,397,000	
九州フィナンシャルグループ	2,100	388.00	814,800	
ヤマハ発動機	3,800	2,700.00	10,260,000	
アズワン	400	6,550.00	2,620,000	
ニコン	4,000	1,552.00	6,208,000	
トプコン	600	1,862.00	1,117,200	
リコー	3,400	1,093.00	3,716,200	
アシックス	1,000	2,656.00	2,656,000	
ヤマハ	1,800	5,490.00	9,882,000	
リンテック	500	2,326.00	1,163,000	
コクヨ	1,100	1,720.00	1,892,000	
ニフコ	1,100	3,205.00	3,525,500	
東京エレクトロン	1,400	45,600.00	63,840,000	
BIPROGY	900	3,160.00	2,844,000	
サンゲツ	600	1,589.00	953,400	
丸井グループ	2,300	2,389.00	5,494,700	
イオン	6,300	2,728.00	17,186,400	
ヤオコー	200	6,440.00	1,288,000	
ケーズホールディングス	2,200	1,268.00	2,789,600	
りそなホールディングス	27,500	504.90	13,884,750	
三井住友フィナンシャルグループ	12,500	4,061.00	50,762,500	
千葉銀行	3,200	735.00	2,352,000	
静岡銀行	5,500	808.00	4,444,000	
東京センチュリー	500	4,870.00	2,435,000	
SOMPOホールディングス	3,000	5,698.00	17,094,000	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4,300	4,043.00	17,384,900	
第一生命ホールディングス	9,700	2,265.00	21,970,500	
T&Dホールディングス	6,900	1,452.00	10,018,800	
三井不動産	8,800	2,806.00	24,692,800	
東京建物	1,100	1,919.00	2,110,900	
住友不動産	1,600	3,465.00	5,544,000	
東急	6,300	1,680.00	10,584,000	
京王電鉄	1,300	5,310.00	6,903,000	
西日本旅客鉄道	2,700	5,174.00	13,969,800	
西武ホールディングス	1,400	1,391.00	1,947,400	
西日本鉄道	800	2,866.00	2,292,800	
阪急阪神ホールディングス	3,000	4,045.00	12,135,000	

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
南海電気鉄道	1,300	2,740.00	3,562,000	
京阪ホールディングス	600	3,455.00	2,073,000	
山九	300	4,330.00	1,299,000	
センコーグループホールディングス	1,300	916.00	1,190,800	
日立物流	500	8,750.00	4,375,000	
日本郵船	2,100	10,900.00	22,890,000	
九州旅客鉄道	1,800	2,799.00	5,038,200	
S Gホールディングス	3,300	2,294.00	7,570,200	
NIPPON EXPRESSホールディングス	1,000	7,510.00	7,510,000	
KDDI	15,500	4,132.00	64,046,000	
レノバ	400	2,515.00	1,006,000	
東邦瓦斯	1,000	2,922.00	2,922,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	800	6,260.00	5,008,000	
カブコン	2,300	3,650.00	8,395,000	
S C S K	2,000	2,289.00	4,578,000	
ベネッセホールディングス	400	2,278.00	911,200	
合計	419,600		1,243,413,460	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】(2022年7月末現在)

「iシェアーズ MSCI ジャパンSRI ETF」

資産総額	1,247,849,212円
負債総額	358,914円
純資産総額( - )	1,247,490,298円
発行済数量	6,248,160口
1口当たり純資産額( / )	199.657円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

##### <更新後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年7月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	188	10,295,053
単位型株式投資信託	73	474,546
合計	261	10,769,599

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 【中間財務諸表】

##### 1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

##### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	中間会計期間末 (2022年6月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	13,423
立替金		42
前払費用		232
未収入金		2
未収委託者報酬		1,953
未収運用受託報酬		2,425
未収収益		765
流動資産計		18,845
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	668
器具備品	1	539
有形固定資産計		1,207
無形固定資産		
ソフトウェア		16
無形固定資産計		16
投資その他の資産		
投資有価証券		62
長期差入保証金		1,121
前払年金費用		1,033
長期前払費用		12
繰延税金資産		464
投資その他の資産計		2,694
固定資産計		3,918
資産合計		22,764

(単位：百万円)

中間会計期間末  
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	166
未払金	
未払収益分配金	4
未払償還金	70
未払手数料	448
その他未払金	669
未払費用	847
未払消費税等	222
未払法人税等	272
前受金	280
賞与引当金	867
役員賞与引当金	55
為替予約	0
流動負債計	3,907
固定負債	
退職給付引当金	91
資産除去債務	784
固定負債計	876
負債合計	4,783
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,679
利益剰余金合計	8,015
株主資本合計	17,983
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	17,981
負債・純資産合計	22,764

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,329
運用受託報酬	4,777
その他営業収益	7,878
営業収益計	15,985
営業費用	
支払手数料	782
広告宣伝費	70
調査費	
調査費	178
委託調査費	2,791
調査費計	2,970
委託計算費	47
営業雑経費	
通信費	38
印刷費	39
諸会費	22
営業雑経費計	100
営業費用計	3,972
一般管理費	
給料	
役員報酬	662
給料・手当	2,927
賞与	1,528
給料計	5,118
退職給付費用	239
福利厚生費	544
事務委託費	1,868
交際費	13
寄付金	1
旅費交通費	32
租税公課	141
不動産賃借料	451
水道光熱費	33
固定資産減価償却費	1 214
資産除去債務利息費用	0
諸経費	205
一般管理費計	8,863
営業利益	3,150

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業外収益	
受取配当金	0
受取利息	0
為替差益	105
雑益	0
その他	2
営業外収益計	108
営業外費用	
有価証券売却損	2
固定資産除却損	0
雑損	0
営業外費用計	2
経常利益	3,255
税引前中間純利益	3,255
法人税、住民税及び事業税	819
法人税等調整額	427
中間純利益	2,008

## (3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778
当中間期変動額											
剰余金の配当						3,800	3,800	3,800	0	0	3,800
中間純利益						2,008	2,008	2,008			2,008
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）									5	5	5
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,791	1,791	1,791	5	5	1,797
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	7,679	8,015	17,983	2	2	17,981

注 記 事 項  
(重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備5～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>

項 目	中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
	<p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益および成功報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。</p> <p>成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 連結納税制度の適用 親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

**(会計方針の変更)**

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
<b>(収益認識に関する会計基準等の適用)</b>	
<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	
<b>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</b>	
<p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。</p>	

**(中間貸借対照表関係)**

中間会計期間 2022年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	2,367百万円
器具備品	1,561百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

**(中間損益計算書関係)**

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	212百万円
無形固定資産	2百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	15,000	-	-	15,000	
合計	15,000	-	-	15,000	
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月31日 株主総会決議	普通株式	3,800	253,333	2021年12月31日	2022年3月31日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

## (リース取引関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	835百万円
1年超	-
合計	835百万円
(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。	

**(金融商品関係)**

中間会計期間  
自 2022年1月 1日  
至 2022年6月30日

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制を敷いております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額的重要性が低いと判断するものは含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	1,121	1,117	3

## （注 1）

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

## （注 2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,117	-	1,117

## （注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、当該保証金の回収までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

なお、当該時価は帳簿価額と近似していることから長期差入保証金は当該帳簿価額によって計上しております。

**(資産除去債務関係)**

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	784 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
中間会計期間末残高	<u>784</u> 百万円

**(収益認識関係)**

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
委託者報酬	3,329 百万円
運用受託者報酬	3,735 百万円
成功報酬（注）	1,042 百万円
その他営業収益	7,878 百万円
合計	<u>15,985</u> 百万円
（注）成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。	
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 （重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しています。	

## (セグメント情報等)

中間会計期間  
自 2022年1月 1日  
至 2022年6月30日

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	3,329	4,777	7,878	15,985

## (2) 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
7,896	6,843	1,246	15,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	3,372	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	2,052	投資運用業

**(1株当たり情報)**

中間会計期間	
自	2022年1月 1日
至	2022年6月30日
1株当たり純資産額	1,198,751円05銭
1株当たり中間純利益	133,905円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	2,008百万円
1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式に係る中間純利益	2,008百万円
期中平均株式数	15,000株

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額（百万円） （2021年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
<再信託受託会社の概要> 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	
<再信託の目的> 原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。		

## (2) 指定参加者

名 称	資本金の額（百万円） （2021年3月末現在）	事業の内容
野村證券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
B o f A 証券株式会社	83,140	

## (3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.  
(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)
- ・資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算\* 約173百万円、2021年12月末現在）  
\*米ドルの円貨換算は、2021年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=115.02円）によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

## &lt; 訂正後 &gt;

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額（百万円） （2022年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
<再信託受託会社の概要> 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	
<再信託の目的> 原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。		

## (2) 指定参加者

名 称	資本金の額（百万円） （2022年3月末現在）	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
シティグループ証券株式会社	96,307	
ソシエテ ジェネラル証券株式会社	35,765	
大和証券株式会社	100,000	
野村證券株式会社	10,000	
バークレイズ証券株式会社	38,945	
B N Pパリバ証券株式会社	102,025	
B o f A証券株式会社	83,140	
みずほ証券株式会社	125,167	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	

## (3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.  
(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)
- ・資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算<sup>\*</sup> 約173百万円、2021年12月末現在）  
<sup>\*</sup>米ドルの円貨換算は、2021年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=115.02円）によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

2022年10月19日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiシェアーズMSCIジャパンSRIETFの2022年6月7日から2022年8月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iシェアーズMSCIジャパンSRIETFの2022年8月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年8月31日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 龍也
--------------------	-------	-------

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。